地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転	○	今後も直営での運用を考えている。	78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		62.5%	36.5%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		58.0%	45.5%
プール	3	3	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			90.3%	86.3%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料の施設のため、指定管理制度とそぐわないと考える。現在は自治会に管理を委託し、不便を感じていない。	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の体育施設は、指定管理者制度を導入している。	88.9%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	平成26年度より管理業務を民間事業者に委託している。	21.2%	16.2%
駐車場	23	23	100.0%		46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			13.4%	20.7%
図書館	7	3	42.9%	中央館がその他分館等をコントロールする必要があるため、直営としている。	15.2%	14.7%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	中心となる博物館については、直営で運営すべきと考える。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	舞台設備の操作業務などを民間事業者に委託している。	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度の導入を検討する。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	26.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	48.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
12.0%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置しなくても十分効率的に対応できているため。

(5)クラウド化

		類型	実施時期
実施済み	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年4月1日

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。